



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 日本エアテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL http://www.airtech.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川又 亨 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,236	1.7	188	6.5	316	42.0	230	55.9
28年12月期第2四半期	4,165	5.0	177	△2.4	223	△12.1	147	△5.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	25.89	25.89
28年12月期第2四半期	16.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	14,031	9,271	66.0	1,039.16
28年12月期	14,016	9,160	65.3	1,027.73

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,254百万円 28年12月期 9,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	6.1	460	16.1	540	5.1	350	5.7	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	9,060,500株	28年12月期	9,060,500株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	154,569株	28年12月期	154,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	8,905,931株	28年12月期2Q	9,027,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我国経済は、緩やかな回復基調が続く比較的好況状態にあり、IoT、AI、自動車の自動運転、ビッグデータなど各分野で投資の動きが出てきております。

当社における事業環境は、電子工業分野、バイオリジカル分野において、設備投資が堅調に推移致しました。その主な業種は、国内外における液晶テレビ等の大型パネルや高性能スマートフォン向け液晶・有機EL、車載電子機器の部品製造、再生医療、製薬工業及び食品工業などです。

このような状況の下、電子工業分野では、半導体・液晶製造装置、搬送装置及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオリジカル分野では再生医療、食品工業を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品開発と改良を推進してまいりました。さらに「医薬品調製安全キャビネット」等他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展等販売強化に努めてまいりました。

製品別の販売状況は、前年同期比で「クリーンルーム」「エアーシャワー」「クリーンブース」「サーマルクリーンチャンバー」は増加し、「フィルターユニット」「無菌アイソレータ」「クリーンベンチ」は減少しました。

収益面におきましては、大口案件の選択受注、標準品の拡販及び基幹部品の内製化による原価の低減等を実施し、前年同期比では増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高42億36百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益1億88百万円(同6.5%増)、経常利益3億16百万円(同42.0%増)、四半期純利益2億30百万円(同55.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は140億31百万円と前事業年度末に比べ14百万円(0.1%)の増加となりました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は110億15百万円であり、前事業年度末に比べ69百万円(0.6%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金が4億15百万円減少しましたが、仕掛品、商品及び製品が2億81百万円増加したことによるものです。

固定資産は30億15百万円であり、前事業年度末に比べ84百万円(2.9%)の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の減価償却費30百万円の計上があったものの有形固定資産の取得1億7百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は47億59百万円であり、前事業年度末に比べ95百万円(2.0%)の減少となりました。

流動負債は38億13百万円であり、前事業年度末に比べ29百万円(0.8%)の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が40百万円増加したことによるものです。

固定負債は9億46百万円であり、前事業年度末に比べ1億25百万円(11.7%)の減少となりました。主な内訳は、社債1億円を1年内償還予定の社債に振替えたことによるものです。

(純資産)

純資産は92億71百万円であり、前事業年度末に比べ1億10百万円(1.2%)の増加となりました。主な内訳は、四半期純利益2億30百万円を計上しましたが、配当金1億33百万円を支出したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ4億15百万円減少し、51億68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動において使用した資金は、1億67百万円(前年同期は3億87百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産2億85百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、85百万円(前年同期比72百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得90百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、1億59百万円(同22百万円の支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額1億32百万円があったことによるものです。

(4) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外における電子工業分野への投資、オリンピックを控えた公共事業による設備投資及び2020年以降の次世代移動通信への投資が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、平成29年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年2月15日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,205,523	5,790,454
受取手形及び売掛金	3,889,735	3,885,713
有価証券	488	473
商品及び製品	398,033	541,210
仕掛品	303,245	441,783
原材料及び貯蔵品	227,507	231,668
その他	62,018	125,618
貸倒引当金	△2,087	△1,839
流動資産合計	11,084,465	11,015,082
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,713,557	1,713,557
その他	805,845	883,179
有形固定資産合計	2,519,403	2,596,737
無形固定資産		
	42,730	52,404
投資その他の資産		
その他	377,219	374,453
貸倒引当金	△7,611	△7,611
投資その他の資産合計	369,607	366,842
固定資産合計	2,931,740	3,015,983
資産合計	14,016,206	14,031,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342,168	2,383,131
短期借入金	350,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	41,412	41,412
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	94,949	127,622
製品保証引当金	6,713	9,739
賞与引当金	75,792	74,556
受注損失引当金	135	4,797
その他	772,771	622,281
流動負債合計	3,783,941	3,813,541
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	178,021	157,315
退職給付引当金	737,288	745,425
その他	56,223	43,279
固定負債合計	1,071,532	946,019
負債合計	4,855,474	4,759,560

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,723	1,501,723
資本剰余金	1,509,143	1,509,143
利益剰余金	6,232,711	6,329,685
自己株式	△101,707	△101,707
株主資本合計	9,141,869	9,238,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,019	15,906
評価・換算差額等合計	11,019	15,906
新株予約権	7,842	16,755
純資産合計	9,160,732	9,271,504
負債純資産合計	14,016,206	14,031,065

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,165,315	4,236,013
売上原価	3,288,984	3,256,611
売上総利益	876,331	979,402
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	126,907	131,521
役員報酬	47,965	51,994
給料	219,818	235,262
賞与引当金繰入額	18,326	21,368
退職給付費用	9,471	12,820
貸倒引当金繰入額	△362	△248
その他	277,146	338,092
販売費及び一般管理費合計	699,273	790,811
営業利益	177,057	188,590
営業外収益		
受取利息	537	268
受取配当金	55,977	116,750
その他	9,746	16,250
営業外収益合計	66,262	133,269
営業外費用		
支払利息	2,472	1,767
為替差損	15,507	3,015
その他	2,049	82
営業外費用合計	20,029	4,865
経常利益	223,290	316,994
税引前四半期純利益	223,290	316,994
法人税、住民税及び事業税	53,024	102,917
法人税等調整額	22,406	△16,485
法人税等合計	75,430	86,431
四半期純利益	147,859	230,563

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	223,290	316,994
減価償却費	33,434	36,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△362	△248
賞与引当金の増減額(△は減少)	△503	△1,235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,285	8,137
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,884	4,662
受取利息及び受取配当金	△56,507	△117,018
支払利息	2,472	1,477
売上債権の増減額(△は増加)	324,168	4,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,765	△285,876
仕入債務の増減額(△は減少)	7,941	40,963
その他	△43,320	△172,274
小計	508,780	△163,696
利息及び配当金の受取額	56,593	65,302
利息の支払額	△2,492	△1,643
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△175,081	△67,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,800	△167,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,036	△268,061
定期預金の払戻による収入	267,927	268,038
投資有価証券の売却による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△10,476	△90,882
その他	△2,852	△6,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,437	△85,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	410,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△310,000
長期借入金の返済による支出	△10,710	△20,706
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
配当金の支払額	△117,109	△132,944
自己株式の取得による支出	△98,262	—
その他	△5,189	△5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,271	△159,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,611	△3,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,479	△415,107
現金及び現金同等物の期首残高	5,285,038	5,584,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,462,517	5,168,977

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。